

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年1月14日

【四半期会計期間】 第21期第3四半期（自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日）

【会社名】 株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド

【英訳名】 Samantha Thavasa Japan Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺田和正

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山1丁目2番3号

【電話番号】 03-5412-8193

【事務連絡者氏名】 取締役 古市知元

【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山1丁目2番3号

【電話番号】 03-5412-8193

【事務連絡者氏名】 取締役 古市知元

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (千円)	20,954,238	27,891,194	31,578,285
経常利益 (千円)	702,104	1,765,803	2,010,673
四半期(当期)純利益 (千円)	207,076	739,631	848,206
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	176,915	713,962	763,466
純資産額 (千円)	8,006,995	9,193,595	8,593,544
総資産額 (千円)	17,849,946	22,259,598	17,232,225
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	5.87	20.96	24.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	44.3	40.2	49.4

回次	第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	6.15	3.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成25年6月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行い、平成26年3月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

平成26年5月30日付で株式会社エストの第三者割当増資を引受け、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀の積極的な経済・金融政策の推進により、景況感には改善の動きがみられました。また、消費税増税前の駆け込み需要などもあり、個人消費の増加も見られました。しかしながら、4月以降は増税に伴う消費マインドの冷え込みが長期化し、また、円安による原材料価格の上昇などもあり、先行きはなお不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要な関連業界である百貨店を含む小売業界におきましては、消費税増税後の駆け込み需要の反動の長期化や夏場の天候不順もあり、厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、当社グループは、「良い人、良い場所、良い商品、良い宣伝」の実施を戦略にかかげ、効果的な店舗展開とプロモーション活動及び商品戦略などを展開してまいりました。

#### ・店舗展開について

出店戦略として、多くの話題スポットや新しい地域への出店、大型商業施設との取組みなどを行ってまいりました。

バッグ事業においては、41店舗を出店いたしました。国内では昨年度より展開しているファストファッションブランド「Samantha & chouette」の出店を加速し、「デラックス&シュエット ギャラリー グランツリー武蔵小杉店」を出店したほか、大型商業施設であるイオンモールなどに14店舗を出店いたしました。さらに、成田国際空港第1ターミナルに国内主要国際空港の免税ショッピングエリア5店舗目となる「Samantha Thavasa FaSoRa TAX FREE HARAJUKU店」を出店いたしました。また、次の20周年に向けた新たな取り組みとして、三越伊勢丹グループとの協業で、ハイエンドな新ブランド「ラブリュム サマンサタバサ (LAPLUME SAMANTHA THAVASA)」をスタートし、伊勢丹新宿、銀座三越、日本橋三越に出店いたしました。海外では、アメリカ合衆国ハワイ州ホノルルにあるショッピングセンター「アラモアナショッピングセンター」の2階の好立地に「サマンサタバサ ハワイアラモアナセンター店」を出店いたしました。また、香港において「サマンサ&シュエット ギャラリー 崇光 銅鑼湾店」を出店いたしました。

ジュエリー事業においては、「サマンサティアラブライダル&ジュエリー 銀座本店」が、「サマンサティアラブライダル&サマンサタバサ 銀座本店」としてリニューアルオープンいたしました。

ゴルフ事業においては、「Samantha Thavasa UNDER25 & No.7 池袋東武店」を出店いたしました。

アパレル事業においては、20店舗を出店いたしました。新ブランド「RedyAzel by Honey Bunch(レディアゼル バイ ハニーバンチ)」の第1号店を新宿ルミネエストに出店いたしました。また、新ブランド「Mueller(ミュラー)」をSHIBUYA109などに6店舗出店いたしました。

その他、プレミアムなアウトレット店舗に2店舗出店いたしました。

その結果、サマンサタバサグループ合計でブランド変更を含め64店舗を出店いたしました。

#### ・プロモーション活動について

プロモーション活動としては、積極的なCMプロモーションや、多数のファッション誌への掲載、ファッションショーへの協賛、ゴルフトーナメントの開催などを継続して行ってまいりました。

バッグ事業においては、日本国内のみならずアジアでも絶大な人気を誇るダンス&ヴォーカルグループであるEXILE TAKAHIROさんと「ミランダ・カー」との夢の共演が実現した「Samantha Thavasa meets SAMANTHA KINGZ」のCMを放映し、「Samantha Thavasa」と共にメンズブランド「SAMANTHA KINGZ」初のCMプロモーションを行いました。本CMは、共に芥川賞作家でもあり、実生活でも夫婦でもある阿部和重氏、川上未映子

氏が書き上げたサマンサタバサオリジナル恋愛小説をリンクさせ、CM、WEB、店頭を結ぶ立体的なプロモーションが大きな反響をよびました。

また、EXILEのD.N.Aを受け継ぎ本格的なダンスパフォーマンスを展開する女性グループ「E-girls」が、「Samantha Vega」のバッグと共に、圧倒的なダンスパフォーマンスと音楽とファッションで魅せる「サマンサベガ×ハニーバンチ～Disney New Collection～meets E-girls」スペシャルCMを放映いたしました。

さらに、日本最大級のリアルクローズファッションショーでアジア最高峰を目指している「神戸コレクション」「東京ランウェイ」に協賛し、「サマンサタバサ」やアパレルの「ハニーバンチ」「シークレットハニー by ハニーバンチ」の新作商品をステージでお披露目し、会場のお客様から印象に残ったブランド1位を頂きました。

ジュエリー事業においては、Samantha Tiara & Samantha Thavasa「サマンサティアラ ジュエリー」のCMを放映し、当社設立20周年アニバーサリー特別企画のジュエリーを紹介いたしました。本CMには、現在絶対的な人気を誇る三代目J Soul Brothers from EXILE TRIBEから、岩田剛典さん、今市隆二さん、登坂広臣さんが出演しています。

ゴルフ事業においては、当社グループが主催する女子ゴルフトーナメントである、「サマンサタバサ ガールズコレクション レディーストーナメント 2014」を、7月18日(金)～20日(日)の3日間、茨城県・イーグルポイントゴルフクラブで開催し、大会3日間で約1万5千人の方にご来場いただきました。

#### ・商品戦略について

各ブランド事業において新作を販売し、多様化するファッションニーズに応える商品を積極的に展開してきました。また、商品の魅力をより高める雑誌や人気モデルとのコラボレーションを継続し、商品の販売増につながりました。

バッグ事業においては、高品質のレザー商品である「アゼル」「ヴィリエ」「レディアゼル」「ルイーザ」「アゼル フルーリ」が堅調に推移いたしました。また、日本テレビ系列の朝の人気番組「スッキリ!!」とのコラボ第2弾としてお客様の声を反映し機能性を重視した商品の開発に注力した「エンヴィー」などを販売し、大きな反響を呼びました。さらに、新ブランドとして、日本製にこだわった世界に向けてのハイエンドブランド「LAPLUME SAMANTHA THAVASA(ラブリュム サマンサタバサ)」を三越伊勢丹グループと協業し立ち上げました。

ジュエリー事業においては、プライダグ強化とK18商品を中心に堅調に推移いたしました。また、ディズニー映画『アナと雪の女王』の公開に合わせてディズニーコレクション『アナと雪の女王』シリーズを販売いたしました。そして、当社設立20周年アニバーサリー特別企画として、サマンサティアラ「ラブチェーン」シリーズを販売いたしました。さらに、新作ジュエリーとして、ネックレスの両面にストーンをセッティングした「Heart Re BirStone～ハートリパーストーン～」、鼓動や振動に合わせて揺れるストーンが話題な「SWINGLE～スウィングル～」を販売いたしました。

アパレル事業においては、当社グループのアパレル会社である株式会社バーンデストジャパンリミテッドより新ブランド「RedyAzel by Honey Bunch(レディアゼル パイ ハニーバンチ)」がデビューし、第1号店を新宿ルミネエストに出店いたしました。当ブランドは、人気モデル藤井リナさんの手掛けるラインも展開し、メディアから注目を集めています。また、新ブランド「Muller(ミュラー)」を立ち上げ、SHIBUYA109店をフラッグシップショップとして展開を開始いたしました。

当社のブランドである「Samantha Thavasa Petit Choice」については、消費者ニーズに対応した高い商品力が評価され、ファッション業界に貢献した企業・団体・個人に贈られる「第32回(2013年度)百貨店バイヤーズ賞」(織研新聞社主催)を平成26年5月に受賞いたしました。また、「Samantha Thavasa」「Samantha Vega」「Secret Honey by Honey Bunch」が「第16回(2013年度)ディベロッパーが選んだテナント大賞」(織研新聞社主催)の部門賞を受賞いたしました。

#### ・消費税増税対策について

当社グループは、平成26年4月1日に実施された消費税増税に対し、1年以上前から「消費税増税に絶対勝つ!」をテーマに、商品企画から販促、人材育成等と、当社グループ全スタッフで立体的に取り組んでまいりました。また、毎月異なるカラーや、限定カラーのバッグ職人によるオールレザーのミニミアゼルチャームやサマンサタバサの人気アイコン「アイミーベア」の大親友「ハニーベア」のプレゼントによる積極的な販促活動も実施いたしました。その結果、当社の平成26年4月度の売上高は前年同月対比130%を達成し、その後も順調に推移しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は278億91百万円（前年同期比33.1%増）、売上総利益は184億99百万円（前年同期比32.7%増）、営業利益は16億65百万円（前年同期比217.7%増）、経常利益は17億65百万円（前年同期比151.5%増）、四半期純利益は7億39百万円（前年同期比257.2%増）となりました。

## （2）財政状態の分析

### （資産）

総資産は222億59百万円であり、前連結会計年度末と比較して50億27百万円増加しております。主な増加要因は、現金及び預金が9億38百万円、受取手形及び売掛金が8億84百万円、商品及び製品が23億56百万円、有形固定資産が6億98百万円増加したことなどによるものであります。

### （負債）

総負債は130億66百万円であり、前連結会計年度末と比較して44億27百万円増加しております。主な増加要因は、支払手形及び買掛金が9億13百万円、長期借入金が31億73百万円増加したことなどによるものであります。

### （純資産）

純資産は91億93百万円であり、前連結会計年度末と比較して6億円増加しております。主な増加要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

## （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

## （4）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	134,400,000
計	134,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,296,000	35,296,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	35,296,000	35,296,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日		35,296,000		2,132,600		2,252,600

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,296,000	352,960	
単元未満株式			
発行済株式総数	35,296,000		
総株主の議決権		352,960	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,509,680	3,447,915
受取手形及び売掛金	2,558,093	3,442,594
商品及び製品	5,859,588	8,216,096
仕掛品	31,207	14,048
原材料及び貯蔵品	295,122	317,628
その他	996,313	793,467
貸倒引当金	1,443	1,291
流動資産合計	12,248,563	16,230,460
固定資産		
有形固定資産	1,095,634	1,794,552
無形固定資産		
のれん	908,525	837,475
その他	287,751	417,060
無形固定資産合計	1,196,277	1,254,536
投資その他の資産		
差入保証金	2,085,062	2,323,089
その他	606,688	656,959
投資その他の資産合計	2,691,750	2,980,049
固定資産合計	4,983,662	6,029,138
資産合計	17,232,225	22,259,598
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,909,702	2,823,673
短期借入金	1,272,020	1,557,100
1年内返済予定の長期借入金	1,606,676	840,154
未払法人税等	848,673	480,792
賞与引当金	193,685	429,451
その他	1,040,805	2,000,049
流動負債合計	6,871,563	8,131,221
固定負債		
長期借入金	1,647,237	4,820,368
その他	119,879	114,413
固定負債合計	1,767,116	4,934,781
負債合計	8,638,680	13,066,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,132,600	2,132,600
資本剰余金	2,252,600	2,252,600
利益剰余金	4,208,021	4,629,988
株主資本合計	8,593,221	9,015,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,658	24,863
為替換算調整勘定	94,228	88,291
その他の包括利益累計額合計	83,570	63,427
少数株主持分	83,894	241,835
純資産合計	8,593,544	9,193,595
負債純資産合計	17,232,225	22,259,598

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	20,954,238	27,891,194
売上原価	7,013,366	9,391,543
売上総利益	13,940,871	18,499,650
販売費及び一般管理費	13,416,557	16,833,776
営業利益	524,314	1,665,873
営業外収益		
受取利息	637	994
受取配当金	10	577
為替差益	107,394	139,121
補助金収入	2,302	707
償却債権取立益	51,900	-
その他	46,420	2,930
営業外収益合計	208,664	144,332
営業外費用		
支払利息	29,148	27,364
たな卸資産処分損	-	11,926
その他	1,725	5,111
営業外費用合計	30,874	44,402
経常利益	702,104	1,765,803
特別利益		
関係会社株式売却益	105,570	-
固定資産売却益	210	-
負ののれん発生益	41,232	-
特別利益合計	147,013	-
特別損失		
固定資産除却損	84,607	27,459
固定資産売却損	-	42
関係会社株式売却損	40,841	-
その他	26,447	-
特別損失合計	151,896	27,502
税金等調整前四半期純利益	697,221	1,738,301
法人税、住民税及び事業税	184,049	939,499
法人税等調整額	345,936	119,014
法人税等合計	529,985	1,058,514
少数株主損益調整前四半期純利益	167,235	679,787
少数株主損失( )	39,841	59,843
四半期純利益	207,076	739,631

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	167,235	679,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,988	14,205
為替換算調整勘定	4,307	19,970
その他の包括利益合計	9,680	34,175
四半期包括利益	176,915	713,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201,808	759,773
少数株主に係る四半期包括利益	24,892	45,809

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 平成26年5月30日付で株式会社エストの第三者割当増資を引受け、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 偶発債務

当社の連結子会社である株式会社バーンデストジャパンリミテッドが加入する「東京アパレル厚生年金基金」(総合型)は、平成26年4月24日開催の代議員会において、基金解散の方針が決議されました。なお、基金を解散するにあたり、特例解散の適用を申請する予定であります。同基金の解散により費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用の金額と業績に与える影響につきましては、現時点では不確定要素が多く、合理的な見積り金額が算定できません。今後、見積り金額が判明した時点で、会計処理を行います。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
減価償却費	386,838千円	472,576千円
のれんの償却額	24,905千円	71,050千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月30日 定時株主総会	普通株式	141,184	800	平成25年2月28日	平成25年5月31日	利益剰余金
平成25年10月15日 取締役会	普通株式	141,184	400	平成25年8月31日	平成25年11月8日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年6月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株とする株式分割を実施しております。  
なお、平成25年5月30日定時株主総会決議に基づく1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	141,184	400	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金
平成26年10月15日 取締役会	普通株式	176,480	5	平成26年8月31日	平成26年11月7日	利益剰余金

(注) 当社は、平成26年3月1日付けで普通株式1株当たり100株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割は平成26年3月1日を効力発生日としておりますので、平成26年8月31日を基準日とする1株当たり配当額につきましては、株式分割後の株式数を基準に記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「ファッションブランドビジネス」という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円87銭	20円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	207,076	739,631
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	207,076	739,631
普通株式の期中平均株式数(株)	35,296,000	35,296,000

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行い、平成26年3月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## 2 【その他】

第21期(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)中間配当については、平成26年10月15日開催の取締役会において、平成26年8月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	176,480千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年11月7日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月14日

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	橋	一	生	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野	水	善	之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。